

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第60期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧澤 太郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	32,014,596	33,328,810	34,126,920	31,878,699	29,985,340
経常利益又は 経常損失() (千円)	129,871	43,978	406,053	4,552	345,997
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	22,953	200,287	1,487,620	125,380	233,002
純資産額 (千円)	3,973,231	3,704,171	2,041,615	1,783,333	2,045,857
総資産額 (千円)	13,275,936	14,532,176	13,370,355	12,441,914	11,955,056
1株当たり純資産額 (円)	390.84	360.59	198.69	173.57	199.11
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	2.23	19.69	144.84	12.21	22.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.9	25.5	15.3	14.3	17.1
自己資本利益率 (%)	0.6				12.2
株価収益率 (倍)	248.4				15.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	355,253	286,880	1,220,199	1,085,603	1,316,052
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	485,559	979,283	411,882	160,713	400,512
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,243	596,418	1,368,332	527,833	782,302
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,186,512	1,090,528	826,778	1,223,835	1,357,071
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	500 (404)	498 (429)	486 (462)	440 (395)	427 (368)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期から第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため及び当期純損失計上のため、記載しておりません。

3 第56期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数により記載しております。

5 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

6 第57期から第59期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	27,918,387	29,359,420	30,362,102	28,276,027	26,716,997
経常利益又は 経常損失() (千円)	100,207	90,600	403,689	9,044	326,887
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	6,634	184,139	1,511,096	118,620	278,984
資本金 (千円)	1,080,500	1,080,500	1,080,500	1,080,500	1,080,500
発行済株式総数 (株)	10,510,000	10,510,000	10,510,000	10,510,000	10,510,000
純資産額 (千円)	3,778,962	3,524,388	1,837,288	1,585,702	1,894,972
総資産額 (千円)	12,327,097	13,518,238	12,478,296	11,617,831	11,280,998
1株当たり純資産額 (円)	371.73	343.15	178.89	154.40	184.52
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (1.00)	3.00 (1.00)	1.00 (1.00)	- (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	0.64	18.10	147.13	11.55	27.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.7	26.1	14.7	13.6	16.8
自己資本利益率 (%)	0.2				16.0
株価収益率 (倍)	865.6				12.7
配当性向 (%)	459.7				11.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	386 (327)	376 (360)	368 (407)	358 (349)	344 (340)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期から第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため及び当期純損失計上のため、記載しておりません。

3 第56期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数により記載しております。

5 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第57期から第59期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失計上のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年12月	栃木県栃木市において昭和23年10月開設した食肉加工製造工場を基礎に、株式会社滝沢武商店(本店東京都千代田区)を設立。
昭和39年12月	宮城県仙台市に仙台工場を新設。
昭和41年3月	商号を滝沢ハム株式会社に変更。
昭和47年2月	栃木県栃木市泉川町に泉川工場を新設。
昭和51年10月	オランダで開催された国際食肉ハムオリンピックで、日本で初めて金メダルを受賞。
昭和58年3月	栃木県栃木市に(株)テルマンフーズを設立。(現連結子会社)
昭和58年5月	栃木県栃木市泉川町に手造り工場「チェリースモークハウス」を新設。
昭和58年5月	本社事務所を、栃木県栃木市祝町から現在の栃木県栃木市泉川町に移転。
昭和60年10月	栃木県栃木市泉川町にカット肉の生産拠点として、泉川ミートセンターを新設。
昭和61年4月	栃木県宇都宮市大谷町の大谷石採掘跡に「大谷天然熟成プラント」を新設し、イタリア式生ハムの生産を開始。
昭和63年8月	ワールドミート(株)(現(株)ワールドフードサービス)の発行済株式の100%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
昭和63年10月	(株)泉川運輸を設立し、運送業務を開始。(現連結子会社)
平成2年1月	本店所在地を東京都千代田区鍛冶町から東京都千代田区外神田に移転。
平成2年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成11年10月	栃木県栃木市にデリカ工場を新設。
平成11年12月	六合ハム販売(株)の発行済株式の90%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
平成14年9月	手造り工場を生ハム専門工場に改築し、名称をチェリースモーク工場に変更。
平成16年4月	宮城県角田市に仙南みらい工房ピッセン(仙南工場)を新設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	本店所在地を東京都千代田区外神田から栃木県栃木市泉川町に移転。
平成19年3月	株式会社前日光都賀牧場を株式交換により発行済株式の100%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
平成19年3月	栃木県上都賀郡西方町に惣菜専門工場西方工場「魁」を新設。
平成19年4月	チェリースモーク工場を閉鎖し、業務を西方工場に移管。
平成20年2月	宮城県仙台市の仙台工場及び栃木県栃木市のいわい惣菜加工センターを閉鎖し、業務を泉川工場及び西方工場に移管。
平成22年3月	子会社(株)菖蒲フーズを吸収合併し、菖蒲パックセンターを新設。

(注)平成22年4月ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

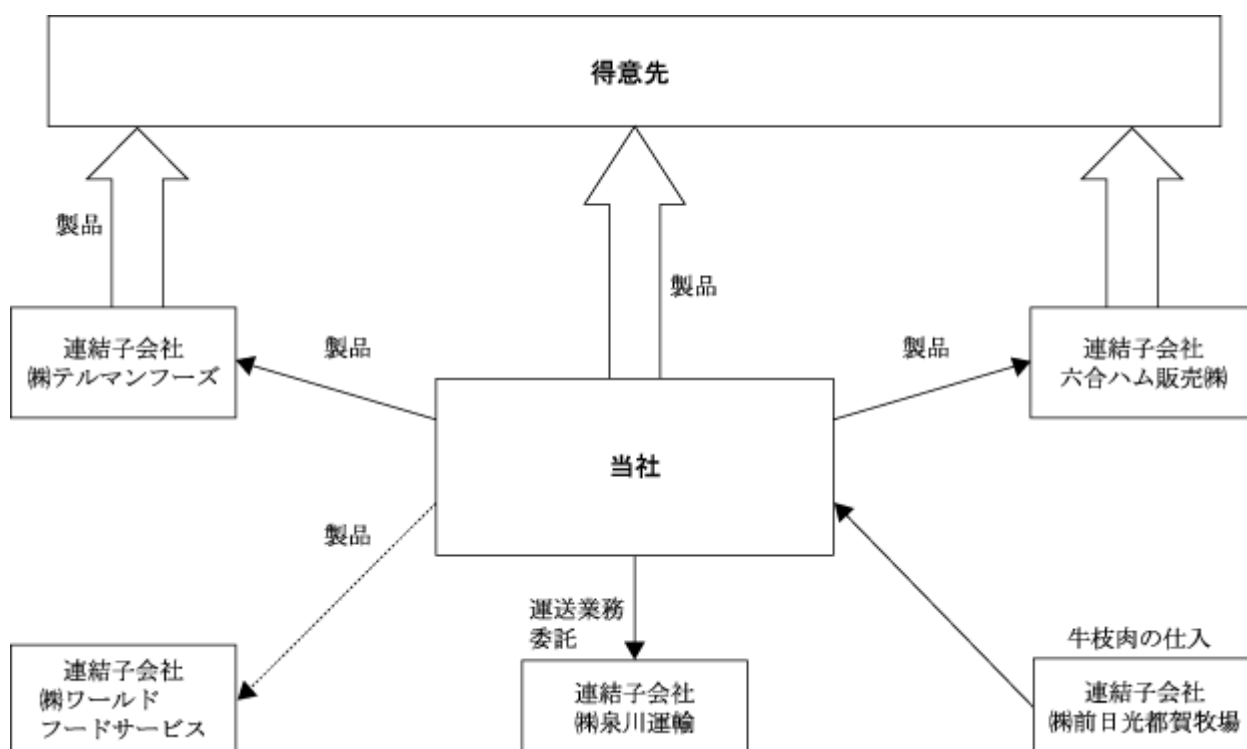
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社5社で構成され、食肉及び食肉加工品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

事業部門	主要な事業	会社名
食肉加工品	ハム・ソーセージ等の製造及び販売	当社、(株)テルマンフーズ、六合ハム販売(株)
惣菜その他加工品	レトルト食品、惣菜等の製造販売及び仕入販売	当社
食肉	食肉の仕入、加工及び販売、肉牛の肥育	当社、(株)テルマンフーズ、(株)前日光都賀牧場
その他	飲食店の経営	(株)ワールドフードサービス（注）
	貨物等の運送	(株)泉川運輸

（注）(株)ワールドフードサービスはコーヒーショップを経営しており、コーヒー販売会社を通じて当社製品を同社に販売しております。

以上の事項を事業の系統図によって示すと次のとおりです。



前連結会計年度末まで当社の連結子会社でありました栃木シー・エス株式会社は解散し、平成21年11月11日付で清算手続きが終了しております。また、株式会社菖蒲フーズは、平成22年3月1日付で当社に吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テルマンフーズ (注)2	栃木県栃木市	60,000	食肉及び食肉加 工品の製造販売	100.0	当社製品の販売・商品の購入 役員の兼任 3人
㈱ワールドフードサービ ス	宮城県角田市	20,000	飲食業	100.0	役員の兼任 2人
㈱泉川運輸	栃木県栃木市	20,000	運送業	100.0	運送業務の委託・債務保証 役員の兼任 2人
六合ハム販売㈱	東京都千代田区	10,000	食肉及び食肉加 工品の販売	90.0	当社製品の販売 資金の援助 役員の兼任 2人
㈱前日光都賀牧場	栃木県栃木市	20,000	畜産業	100.0	牛枝肉の仕入 役員の兼任 2人

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 ㈱テルマンフーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりです。

(1) 売上高	3,150,822千円
(2) 経常利益	40,186千円
(3) 当期純利益	31,591千円
(4) 純資産額	148,234千円
(5) 総資産額	582,685千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)
427(368)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
344(340)	40.7	15.1	4,857

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合(滝沢ハム労働組合)はUIゼンセン同盟に所属し、組合員数は269名(平成22年3月31日現在)であります。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

提出会社以外の会社は、労働組合に所属あるいは結成していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の底打ち感は見えてまいりましたものの、雇用情勢の厳しい中、個人消費の低迷によりデフレ傾向が続き、景気回復には依然として不透明感が払拭されないまま低調に推移いたしました。

当業界におきましては、雇用情勢の悪化から個人消費が低迷し、商品の低価格化が進行するとともに食肉相場の低迷や食肉消費の低迷もあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、単品別生産性の見直しと労務費等のローコスト・オペレーションを推進し生産性の向上に努めてまいりました。また、平成21年10月より品質保証体制の強化と生産の効率化を図るため、コンサルタントの指導を受け小集団活動を開始いたしました。営業面においては、新商品の販売促進を図るとともに、市場のニーズに合った低価格志向と価値ある品質を考慮した商品開発を行い売上強化を図ってまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、牛肉、豚肉及び鶏肉とも相場低迷の影響と消費低迷等の要因による販売不振が重なったことにより、食肉部門の売上高が大幅に減少したため299億85百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

損益面につきましては、ハム・ソーセージ等の売上増加による粗利益の増加要因及び製造コストの削減効果により、営業利益は4億25百万円（前年同期比405.2%増）、経常利益は3億45百万円（前年同期4百万円の経常利益）となりました。当期純損益については遊休土地の売却による固定資産売却損、減損損失等の特別損失93百万円の計上があったため、当期純利益は2億33百万円（前年同期1億25百万円の当期純損失）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、新商品のハム・ソーセージ類の売上が増加したことや年末ギフト商品の販売が好調に推移したことにより、この部門の売上高は増加しました。この結果、この部門の売上高は、114億23百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、食肉惣菜品の売上が好調に推移しましたことから、この部門の売上高は48億11百万円（前年同期比7.0%増）となり増加しました。

食肉部門

食肉部門につきましては、国産豚肉は相場の低迷により販売単価が下落したため減少しました。国産牛肉につきましても和牛を中心に消費者ニーズの変化により需要が低迷したことと販売不振のため減少しました。この結果、この部門の売上高は135億72百万円（前年同期比15.6%減）となり減少しました。

その他部門

その他部門については、子会社の物流部門及び外食部門の売上高は1億78百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1億33百万円増加し13億57百万円（前年同期比 10.9%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は、13億16百万円（前年同期比 21.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上に加え、たな卸資産が減少したことによるものであります。

投資活動により支出した資金は、4億円（前年同期比 149.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動により支出した資金は、7億82百万円（前年同期比 48.2%増）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
食肉加工品	7,443,859	101.7
惣菜その他加工品	3,198,006	115.3
食肉	6,796,835	80.3
その他		
合計	17,438,701	94.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
食肉加工品	11,423,073	102.8
惣菜その他加工品	4,811,168	107.0
食肉	13,572,715	84.4
その他	178,383	91.0
合計	29,985,340	94.1

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	6,117,879	19.2	5,443,783	18.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、一部景気回復の兆しが見られるものの、雇用不安等の要因による商品の低価格化や消費低迷は今後も引き続き、厳しい経営環境が予想されます。

このような状況下におきまして、当社グループは、平成21年5月に締結した株式会社マルハニチロ畜産との業務提携を推進し安定的な原料調達、両社の輸入食肉等の戦略商品の拡大及び生産の相互委託等により業績の向上に努めてまいります。

さらに、生産面につきましては、コスト競争力を高めるため、衛生管理レベルの向上と小集団活動により生産効率の向上を図るとともに労務費削減等ローコスト・オペレーションを一層推進し原価低減を図ってまいります。営業面については、提案営業の推進と商品開発力の強化を図り売上の拡大を図ってまいります。食肉部門については、取扱いブランドの強化と平成22年3月に吸収合併した菖蒲パックセンター（旧連結子会社株式会社菖蒲フーズ）を活用した商品の開発により売上増を図ってまいります。また、物流部門については、鹿沼物流センターの在庫管理の強化により受発注の精度向上と物流の効率化を図ってまいります。管理部門については、遊休資産の整理等による財務体質の改善及び内部統制システム強化を推進し経営体質の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 市況変動リスク

当社グループは、原材料の調達についてBSE、鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の発生、輸入牛肉及び輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により仕入数量の制限や仕入価格が上昇する懸念があります。これらの要因により原料価格に大きな変動が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の欠陥リスク

当社グループは、HACCP認証のもと安全な食品作りに積極的に取り組んでおり、製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを行っております。しかし原材料の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題等で製品事故が発生する可能性があります。そのため生産物賠償責任保険等にも加入しておりますが、大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等の多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等により業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制に関するリスク

当社グループは、各事業活動において食品衛生、食品規格、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス重視の徹底を行っておりますが、万が一これら規制を遵守することができなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利リスク

当社グループは、資金調達を金融機関からの借入により調達しておりますので、現行の金利水準が変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産等の減損リスク

当社グループの保有する固定資産及びリース資産について、遊休化してしまう場合や土地の時価が大幅に下落するような場合は、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、当連結会計年度において株式会社マルハニチロ畜産と業務提携に関する契約を締結しております。

(1) 業務提携の相手会社の名称等

名称 株式会社マルハニチロ畜産
本店所在地 東京都千代田区大手町1丁目1番2号
代表者の名称 代表取締役社長 宮部秀雄

(2) 業務提携の内容

生産の相互委託
販売の相互委託
原材料等の共同調達
商品の共同開発
人材の交流

(3) 契約期間

平成21年6月1日から平成26年5月31日まで（契約期間満了後は1年毎の自動更新）

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営理念である「食文化の向上と健康増進に貢献する」をメインテーマとして食の基本を大切にしながら研究開発を進めております。

商品開発に当たっては、商品開発室を中心に関連部門と連携を取りながら、「安全、安心、健康」を基本方針に市場に即応した新商品の開発、品質の向上と生産効率の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度の商品開発につきましては、消費低迷による内食化・低価格志向に即し、なお且つ、付加価値をつけた商品開発を重点的に取り組みました。当連結会計年度の新商品では、料理メニューを提案したソーセージ、ハンバーグ、話題性のある素材を入れたソーセージや健康イメージのある野菜を入れたソーセージの開発を行いました。また、消費低迷の中、市場のニーズに合った低価格志向で高品質の本来のおいしさにこだわったハム、ソーセージの開発も実施しました。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は、56百万円（特定の事業部門に関連付けすることはできません。）であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び法人税等の負担額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、個人消費の低迷により商品の低価格化が進行するとともに食肉相場も低迷したことなど、業界を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

このような状況の中で当社グループの売上高は、食肉加工品については市場のニーズに合った低価格志向で価値のある新商品の開発を行い、販売強化を図ったことが功を奏し売上は増加しました。しかしながら、食肉については、国産牛肉が和牛を中心に消費が低迷したことと国産豚肉の相場が下落したことにより食肉部門の売上は大幅に減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、5.9%減の299億85百万円となりました。営業損益については、食肉加工品の売上が増加したことやローコスト・オペレーションを推進した結果、営業利益は3億41百万円改善し4億25百万円の営業利益となりました。

売上高

食肉加工品部門は、前連結会計年度に比べて2.8%増の114億23百万円、惣菜その他加工品部門は、前連結会計年度に比べ7.0%増の48億11百万円、食肉部門は15.6%減の135億72百万円、その他の部門は、9.0%減の1億78百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、製造コストの削減効果により前期に比べ2.3%改善し、81.5%になりました。

販売費及び一般管理費は、食肉加工品の売上高増加に伴う物流費用の増加により対売上高比率は17.1%となり1.2%増加いたしました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ8百万円減少し、81百万円となりました。これは、主に前期に比べ雑収入が減少したことによるものです。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ8百万円減少し、1億60百万円となりました。これは、主に借入金の減少により支払利息が8百万円減少したことによるものです。

特別損益

特別損失は、減損損失の計上額は増加しましたが固定資産除却損の計上額が減少したため前期に比べ24百万円減少し93百万円の計上となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産及び負債の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ4億86百万円減少し119億55百万円となりました。これは、主にたな卸資産の減少7億10百万円、受取手形及び売掛金の減少1億56百万円によるものであります。負債については、前連結会計年度末に比べ7億49百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金2億67百万円及び長期借入金4億22百万円の減少によるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億62百万円増加し20億45百万円となりました。これは、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて食肉加工品部門は、前期に引き続きコスト競争力の強化を図るため不採算商品の統廃合を実施するとともにローコスト・オペレーションを徹底して推進してまいります。さらに、業務提携先であります株式会社マルハニチロ畜産との戦略的商品の拡販や新商品の開発等を推進し売上の拡大を図ってまいります。

また、食肉部門では、国産牛及び国産銘柄豚肉等のブランド力の強化を図るとともに、仕入部門の強化とコスト削減を推進し価格競争力を向上し、売上の回復に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ1億33百万円増加し、13億57百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億30百万円増加いたしました。これは、主に税金等調整前当期純損益が3億58百万円改善したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億39百万円支出が増加いたしました。これは、主に有形固定資産の取得が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億54百万円支出が増加いたしました。これは、主に長期借入金及び短期借入金の返済が増加したことによるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、今後も景気の低迷による個人消費の伸び悩みや商品の低価格化が進み、業界各社間の価格競争が激化し、収益環境は厳しいものと予想されます。

当社グループといたしましては、お客様のニーズに合った新商品開発と価格競争力の向上を図り、売上の回復に努めてまいりる所存であります。また、今後もハム・ソーセージ等食肉加工品の需要が伸び悩み、この部門の売上高拡大が難しい状況のため、株式会社マルハニチロ畜産との業務提携を推進し両社の戦略商品の拡販を図るとともにコスト削減を徹底し、業績の改善に取り組んでまいります。

第61期(平成23年3月期)以降につきましては、目標管理の徹底を図り目標利益の確保と遊休資産の売却及び賃貸、たな卸資産の圧縮等を進め、財務体質の強化に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に生産設備の改修などを目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資の主なものは、営業所の建物・土地の取得及び泉川工場の改修工事等であり、設備投資の総額は4億26百万円になりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
泉川工場 (栃木県栃木市)	食肉加工品 製造設備	366,229	86,139	110,142 (19,184)	32,220	1,396	596,127	67
仙南工場 (宮城県角田市)	食肉加工品 及び惣菜製 品製造設備	67,827	15,782		11,916	80	95,606	11
西方工場 (栃木県西方町)	食肉加工品 及び惣菜製 品製造設備	593,505	82,635	551,471 (22,600)	46,211	629	1,274,452	33
デリカ工場 (栃木県栃木市)	食肉加工品 製造設備	139,581	9,983	63,545 (3,554)		553	213,662	11
泉川ミートセン ター (栃木県栃木市)	食肉製品製 造設備	104,472	18,881	59,117 (10,635)	21,260	585	204,317	23
菖蒲パックセン ター (埼玉県久喜市)	食肉製品製 造設備	34,468	3,111	104,652 (4,933)		674	142,906	1
本社 (栃木県栃木市)	その他の設 備	190,344	5,002	57,517 (9,521)	19,745	45,736	318,344	41

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
株)テルマンフ ーズ	首都圏営業 部 (埼玉県川 口市)	物流等設備	17,849	1,273		3,187	399	22,710	20

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

- 5 上記のほか、リース契約による主要な賃貸設備として以下のものがあります。
提出会社

設備名	数量(台)	期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
製造用機械設備	181	6	274,500	530,233
低圧進相コンデンサ	2	10	3,636	11,351

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,760,000
計	39,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,510,000	10,510,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	10,510,000	10,510,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月29日 (注)		10,510		1,080,500	80,375	685,424

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金80,375千円を減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8		83			1,136	1,227	
所有株式数(単元)		908		3,365			6,235	10,508	2,000
所有株式数の割合(%)		8.64		32.02			59.34	100.00	

(注) 自己株式240,033株は、「個人その他」に240単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社滝沢興産	栃木県栃木市泉川町556番地	1,860	17.70
瀧澤太郎	栃木県栃木市	1,512	14.39
瀧澤悦子	栃木県栃木市	1,227	11.67
滝沢ハム取引先持株会	栃木県栃木市泉川町556番地	548	5.21
福留ハム株式会社	広島県広島市西区草津港2丁目6番75号	500	4.76
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	378	3.60
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	250	2.38
上野さり	東京都練馬区	226	2.15
株式会社マルハニチロ畜産	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	220	2.09
吉田潤子	東京都中野区	219	2.08
瀧澤由紀子	東京都渋谷区	219	2.08
計		7,159	68.12

(注) 上記のほかに当社保有の自己株式240千株(発行済株式総数に対する所有割合2.28%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,268,000	10,268	
単元未満株式	普通株式 2,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,510,000		
総株主の議決権		10,268	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	240,000		240,000	2.28
計		240,000		240,000	2.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	240,033		240,033	

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期におきましては、売上高は食肉相場の低迷等の要因により減少いたしました。利益面で当初の計画をほぼ達成いたしましたので、復配し期末配当を年間3円とさせていただきます。

当期の内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るために役立て、今後も株主各位への安定配当の維持に努力してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款において定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	30,809	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	631	599	580	418	395
最低(円)	552	510	410	271	301

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	338	331	321	328	329	370
最低(円)	320	305	301	302	316	323

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		瀧澤 太郎	昭和46年7月1日生	平成11年1月 平成14年6月 平成15年2月 平成15年4月 平成15年4月	当社入社 取締役就任、商品開発部長 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現在) ㈱テルマフーズ代表取締役社長 就任(現在)	(注)2	1,512
取締役 副社長	営業本部長	中江 一雄	昭和25年9月6日生	昭和44年3月 平成4年6月 平成7年1月 平成14年5月 平成16年6月 平成17年2月 平成18年2月 平成18年6月 平成21年3月	当社入社 取締役就任、営業本部長 常務取締役就任、営業本部長 専務取締役就任 取締役副社長就任 取締役副社長兼食肉本部長 六合ハム販売㈱代表取締役社長就 任(現在) 取締役副社長兼食肉本部長兼品質 保証部長 取締役副社長兼営業本部長 (現在)	(注)2	14
常務取締役	食肉本部長 兼国内食肉 部長	斎藤 信明	昭和29年2月18日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成14年1月 平成16年4月 平成17年2月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年3月	当社入社 取締役就任、仙台工場長 取締役営業本部長 取締役生産本部副本部長 兼生産技術部長 取締役泉川工場長 取締役生産加工部長兼泉川工場長 常務取締役生産本部長 兼生産加工部長 常務取締役、生産担当 生産本部長 常務取締役生産本部長 兼泉川工場長 常務取締役食肉本部長 兼国内食肉部長(現在)	(注)2	5
常務取締役	生産本部長	島田 了之	昭和29年2月13日生	昭和51年4月 平成13年6月 平成15年5月 平成15年10月 平成17年2月 平成19年4月 平成20年2月 平成20年5月 平成21年3月 平成21年10月	当社入社 取締役就任、泉川工場長 取締役生産本部長兼泉川工場長 取締役生産本部長 取締役営業本部長 取締役経営企画室長 取締役西方工場長 常務取締役就任、西方工場長 常務取締役生産本部長 兼泉川工場長 常務取締役生産本部長(現在)	(注)2	5
取締役	経営企画室 長	阿部 竹男	昭和34年3月3日生	昭和52年4月 平成17年2月 平成18年6月 平成20年2月 平成20年5月 平成21年6月	当社入社 品質保証部長 営業本部副本部長 経営企画室長 執行役員就任、経営企画室長 取締役就任、経営企画室長 (現在)	(注)2	4
取締役	管理本部長 兼総務部長	山口 輝	昭和29年10月3日生	平成19年7月 平成19年8月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社足利銀行退職 当社入社 監査部長 管理本部長兼総務部長 取締役就任、管理本部長 兼総務部長(現在)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		黨 隆	昭和24年3月8日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社日本興業銀行入行 マルハ株式会社入社 経営本部投資管理グループ長 株式会社マルハグループ本社 執行役員 株式会社マルハニチロ畜産 常務取締役(現在) マルハミートアンドデリカ株式会 社代表取締役社長(現在) 当社取締役就任(現在)	(注)2	
常勤監査役		戸田 敏明	昭和23年11月26日生	平成16年6月 平成16年8月 平成17年2月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社足利銀行退職 当社入社、管理本部副本部長 監査部長 取締役就任、管理本部長 常勤監査役就任(現在)	(注)5	3
監査役		長 安 正	昭和15年4月25日生	平成13年6月 平成13年8月 平成14年1月 平成15年6月 平成19年6月	株式会社足利銀行退職 当社入社、総務部長 管理本部長兼総務部長 取締役就任、管理本部長兼総務部 長 当社監査役就任(現在)	(注)4	
監査役		本 島 信	昭和15年7月15日生	昭和40年4月 昭和48年4月 平成7年6月	東京都庁奉職 弁護士登録(現在) 当社監査役就任(現在)	(注)5	
監査役		板 倉 安 秀	昭和24年2月10日生	平成11年7月 平成11年8月 平成14年6月	関東信越国税局退職 税理士登録(現在) 当社監査役就任(現在)	(注)3	
計							1,544

- (注) 1 監査役本島信及び板倉安秀の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役瀧澤太郎、中江一雄、斎藤信明、島田了之、阿部竹男、山口輝及び黨隆の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役板倉安秀の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役長安正の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役戸田敏明及び本島信の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

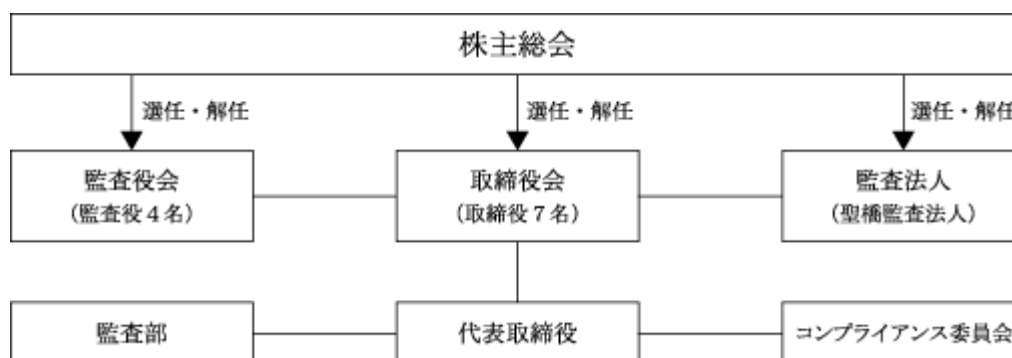
・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社として、取締役会と監査役、監査役会により、取締役の職務執行の監視・監督及び監査を行っております。

取締役会は取締役7名（平成22年6月29日現在）で構成され、重要な事項に関する意思決定を行うとともに取締役の業務執行の状況を監督しており、原則として月1回、必要に応じて臨時に開催しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役につきましては監査役4名（平成22年6月29日現在）で2名が社外監査役であります。

業務執行・監査の仕組みについては、以下に示す通りであります。



・企業統治の体制を採用する理由

監査役は毎回取締役会に出席し、客観的立場から取締役の職務遂行を監視できる体制となっております。なお、監査役4名のうち2名は独立役員であります。

これにより、経営の監視、監査体制が十分に機能しているため、現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備状況

当社は会社法及び会社法施行規則に基づく内部統制システムの構築に関し基本方針を決議するとともに金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」に対する当社の方針を明確にするため、内部統制システムの基本方針についても決議しております。この基本方針に基づき、内部統制機能の強化を図るため内部統制委員会を設置し、監査役会及び監査部と十分に情報を共有するなど緊密に連携して内部統制システムの見直しと内部統制の充実を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備とコンプライアンス機能の強化を図るため、その牽制組織としてコンプライアンス委員会を設置し問題点の把握、対策立案及び指導を行っております。コンプライアンス委員会で把握しました問題点は、社長、副社長及び各本部長等で組織される経営改革会議、監査役会、監査部等関係機関に報告し、緊密な連携により法令遵守、コーポレート・ガバナンスの向上のための体制強化及び監視機能の充実を図っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査の体制につきましては、社長直属として監査部長1名（専従）と必要に応じて補助者を選任しその任務にあっております。監査部は監査計画に基づいて内部監査を行っており、社内各部及び工場並びに営業所全般に係わる遂行状況について、合法性と妥当性の観点から、適切かつ有効に運営されているか幅広く検証・評価を行い、その結果について改善のための提言並びに指導を行っております。

監査役監査の体制につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の体制で監査を行っております。監査役監査は、監査役会において監査役それぞれの役割を定め、経営全般における監視・検証を継続的に行っております。また、監査役は監査役会を通じて監査意見の交換・形成を図るとともに、社内監査役は経営改革会議などの重要な会議に出席するなど監査機能の充実に努めております。監査役監査は、各事業所及びグループ会社の往査を不断に実施しており、経営及び業務執行に係る監査体制は有効に機能しているものと考えております。

監査部、監査役及び会計監査人は、それぞれ独立の立場で監査を行っておりますが、緊張感のある協力関係のもとで、双方向からの積極的な情報交換と連携により監査の質向上と効率化に努め、コーポレート・ガバナンスの向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は全て社内取締役であり、社外取締役は選任しておりません。また、当社監査役本島信及び板倉安秀の両氏を社外監査役に選任しております。監査役本島信氏は、弁護士の資格を有し、企業法務に相当程度の知見を有しており、監査役板倉安秀氏は、税理士として豊富な知識と経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、社外監査役本島信及び板倉安秀の両氏とは取引関係その他の特別な利害関係はなく、大阪証券取引所が規定する独立役員であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	85,269	57,492		10,030	17,747	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,220	9,670		1,658	891	2
社外役員	3,120	2,880			240	2

(注) 上記の支給人員及び基本報酬の額には、当連結会計年度に退任した取締役1名分が含まれております。なお、無報酬の取締役1名が存在しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
13,774	2	使用人給与は、部長としての給与であります。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬は、株主総会で決定された限度額の範囲内でその具体的金額については、代表取締役が企業業績や業界他社の報酬を勘案し決定しております。監査役については取締役の報酬等を考慮し監査役の協議で決定しております。当社の役員報酬の構成は、基本月額報酬、賞与及び退職慰労金の3種類としております。

月額基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさに基づき、その基本となる額を設定しており、業績の貢献度や企画推進力等により一定の範囲内で変動するものとしております。賞与については、各取締役の目標達成度や企画推進力等に応じて個別の配分額を決定しております。また、役員退職慰労金については、役員退職慰労金内規に基づき決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 870,572千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	123,531	279,056	取引先との関係強化目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	118,080	146,301	取引先との関係強化目的
福留ハム(株)	384,000	94,080	取引先との関係強化目的
(株)常陽銀行	200,000	83,400	金融機関との関係強化目的
原信ナルスホールディングス(株)	59,851	65,058	取引先との関係強化目的
イオン(株)	23,500	24,933	取引先との関係強化目的
(株)ハイディ日高	19,200	19,488	取引先との関係強化目的
(株)栃木銀行	30,000	12,270	金融機関との関係強化目的
(株)エコス	17,392	10,348	取引先との関係強化目的
(株)ライフコーポレーション	5,081	8,222	取引先との関係強化目的

(注) (株)エコス及び(株)ライフコーポレーションは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的である投資株式を保有しておりませんので、記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査は、聖橋監査法人に会社法監査と金融商品取引法監査について委嘱しております。聖橋監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
松田信彦	聖橋監査法人	3年
朝長義郎	同上	4年

(注) 監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他5名であります。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(ア) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(イ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	19		22	
連結子会社				
計	19		22	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,355,447	1,588,806
受取手形及び売掛金	2,858,411	2,702,062
商品及び製品	1,583,568	1,090,100
仕掛品	145,177	132,341
原材料及び貯蔵品	368,202	164,486
繰延税金資産	125,039	158,367
その他	66,585	23,459
貸倒引当金	7,420	5,842
流動資産合計	6,495,012	5,853,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,261,148	1 5,260,798
減価償却累計額	3,356,441	3,464,304
建物及び構築物(純額)	1,904,707	1,796,493
機械装置及び運搬具	1 1,506,283	1 1,450,837
減価償却累計額	1,229,767	1,204,862
機械装置及び運搬具(純額)	276,515	245,974
工具、器具及び備品	213,962	205,111
減価償却累計額	148,017	142,008
工具、器具及び備品(純額)	65,945	63,103
土地	1 2,631,992	1 2,671,255
リース資産	16,687	179,871
減価償却累計額	1,527	17,932
リース資産(純額)	15,160	161,938
建設仮勘定	8,827	6,937
有形固定資産合計	4,903,149	4,945,704
無形固定資産	12,508	12,757
投資その他の資産		
投資有価証券	1 773,712	1 878,236
繰延税金資産	8,203	8,019
その他	272,086	274,229
貸倒引当金	22,759	17,671
投資その他の資産合計	1,031,243	1,142,813
固定資産合計	5,946,902	6,101,275
資産合計	12,441,914	11,955,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,424,562	2,195,846
短期借入金	1 4,440,691	1 4,173,640
1年内償還予定の社債	40,000	-
リース債務	3,039	31,065
未払法人税等	26,903	58,748
賞与引当金	90,566	128,038
その他	1 754,558	1 748,935
流動負債合計	7,780,320	7,336,274
固定負債		
長期借入金	1 1,673,754	1 1,251,442
リース債務	13,059	140,959
長期未払金	1 405,128	1 367,861
退職給付引当金	657,680	666,799
役員退職慰労引当金	78,369	95,158
負ののれん	29,207	19,471
環境対策引当金	-	10,555
その他	21,061	20,678
固定負債合計	2,878,260	2,572,925
負債合計	10,658,581	9,909,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	804,045	685,424
利益剰余金	79,482	431,105
自己株式	3,877	3,877
株主資本合計	1,960,150	2,193,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,589	148,297
評価・換算差額等合計	177,589	148,297
少数株主持分	772	1,002
純資産合計	1,783,333	2,045,857
負債純資産合計	12,441,914	11,955,056

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	31,878,699	29,985,340
売上原価	26,721,099	¹ 24,446,574
売上総利益	5,157,599	5,538,765
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 5,073,368	^{2, 3} 5,113,240
営業利益	84,231	425,525
営業外収益		
受取利息	1,708	548
受取配当金	16,527	15,323
補助金収入	17,137	19,679
受取保険金	10,173	6,086
受取手数料	4,585	4,257
負ののれん償却額	9,735	9,735
未回収商品券受入益	4,834	7,123
その他	24,595	18,527
営業外収益合計	89,297	81,282
営業外費用		
支払利息	122,145	113,747
過年度退職給付費用	46,740	46,731
その他	90	330
営業外費用合計	168,976	160,809
経常利益	4,552	345,997
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,750
貸倒引当金戻入額	7,461	2,521
過年度損益修正益	⁴ 5,945	-
その他	805	-
特別利益合計	14,212	6,272
特別損失		
固定資産売却損	-	7,900
固定資産除却損	⁵ 58,983	⁵ 25,937
減損損失	⁶ 32,114	⁶ 43,620
投資有価証券評価損	21,607	1,112
環境対策引当金繰入額	-	10,555
その他	⁷ 5,332	⁷ 4,276
特別損失合計	118,037	93,403
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	99,271	258,866
法人税、住民税及び事業税	24,046	58,488
過年度法人税等戻入額	2,999	-
法人税等調整額	5,253	32,854
法人税等合計	26,300	25,634
少数株主利益又は少数株主損失()	191	230
当期純利益又は当期純損失()	125,380	233,002

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,080,500	1,080,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
前期末残高	824,564	804,045
当期変動額		
欠損填補	20,518	118,620
当期変動額合計	20,518	118,620
当期末残高	804,045	685,424
利益剰余金		
前期末残高	184,344	79,482
当期変動額		
欠損填補	20,518	118,620
当期純利益又は当期純損失()	125,380	233,002
当期変動額合計	104,861	351,622
当期末残高	79,482	431,105
自己株式		
前期末残高	3,571	3,877
当期変動額		
自己株式の取得	306	-
当期変動額合計	306	-
当期末残高	3,877	3,877
株主資本合計		
前期末残高	2,085,836	1,960,150
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	125,380	233,002
自己株式の取得	306	-
当期変動額合計	125,686	233,002
当期末残高	1,960,150	2,193,152

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,184	177,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,404	29,291
当期変動額合計	132,404	29,291
当期末残高	177,589	148,297
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,184	177,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,404	29,291
当期変動額合計	132,404	29,291
当期末残高	177,589	148,297
少数株主持分		
前期末残高	963	772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	230
当期変動額合計	191	230
当期末残高	772	1,002
純資産合計		
前期末残高	2,041,615	1,783,333
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	125,380	233,002
自己株式の取得	306	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,595	29,522
当期変動額合計	258,282	262,524
当期末残高	1,783,333	2,045,857

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	99,271	258,866
減価償却費	313,570	292,813
減損損失	32,114	43,620
引当金の増減額(は減少)	59,488	63,918
受取利息及び受取配当金	18,235	15,871
支払利息	122,145	113,747
固定資産除却損	58,983	25,937
固定資産売却損益(は益)	-	7,900
投資有価証券評価損益(は益)	21,607	1,112
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,642
売上債権の増減額(は増加)	266,001	157,117
たな卸資産の増減額(は増加)	635,482	710,021
その他の資産の増減額(は増加)	20,418	23,279
仕入債務の増減額(は減少)	84,638	228,715
その他の負債の増減額(は減少)	18,745	60,403
未払消費税等の増減額(は減少)	85,259	51,241
その他	19,384	24,937
小計	1,214,979	1,435,332
利息及び配当金の受取額	18,235	15,871
利息の支払額	127,212	106,327
法人税等の支払額	20,398	28,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,085,603	1,316,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	8,738	82,967
投資有価証券の売却による収入	-	8,975
有形固定資産の取得による支出	116,433	247,409
有形固定資産の売却による収入	114	21,500
固定資産の除却による支出	33,468	7,486
貸付けによる支出	4,630	2,850
貸付金の回収による収入	4,498	4,813
定期預金の増減額(は増加)	2,047	100,122
その他	8	5,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,713	400,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	473,831	337,169
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	372,056	452,194
長期未払金の返済による支出	-	36,674
社債の償還による支出	80,000	40,000
配当金の支払額	147	96
その他	1,799	16,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	527,833	782,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	397,056	133,236
現金及び現金同等物の期首残高	826,778	1,223,835
現金及び現金同等物の期末残高	1,223,835	1,357,071

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社7社は、全て連結されております。	子会社5社は、全て連結されております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	<p>なお、従来連結子会社であった栃木シー・エス(株)は、平成21年11月11日付で清算終了しておりますが、清算終了日までの損益計算書を連結しております。また、(株)荳蒲フーズは、平成22年3月1日に当社によって吸収合併され、同日をもって解散しておりますが、合併効力発生前日までの損益計算書を連結しております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 ただし、肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、当該変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 ただし、肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 4年～15年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を見直し、機械装置の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益及び経常利益が8,000千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失が8,000千円減少しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は45,228千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,336,468千円、138,076千円、257,886千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負のれん償却額」(前連結会計年度9,735千円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 担保資産及び担保付債務		1 担保資産及び担保付債務	
(1) 担保資産		(1) 担保資産	
建物及び構築物	1,269,751千円	建物及び構築物	1,304,596千円
機械装置及び運搬具	49,327	機械装置及び運搬具	47,585
土地	2,115,995	土地	2,136,393
投資有価証券	156,305	投資有価証券	158,505
計	3,591,378	計	3,647,080
上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分	
建物及び構築物	471,493千円	建物及び構築物	494,820千円
機械装置及び運搬具	49,327	機械装置及び運搬具	47,585
土地	124,121	土地	124,121
計	644,941	計	666,527
(2) 上記に対応する債務		(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	2,821,858千円	短期借入金	2,777,640千円
その他(未払金)	36,674	その他(未払金)	36,666
長期借入金	1,517,418	長期借入金	1,251,442
長期未払金	403,326	長期未払金	366,660
計	4,779,276	計	4,432,408
上記のうち工場財団分		上記のうち工場財団分	
短期借入金	1,320,000千円	短期借入金	1,275,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																		
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,603千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,403,760</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,208</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">576,673</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">115,890</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">82,595</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,325</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">34,395千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">24,601</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">58,996</td></tr> </table> <p>4 過年度損益修正益 主に過年度商品仕入高の修正であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">53,913千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,872</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,196</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">58,983</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県仙台市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>栃木県栃木市</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td></tr> <tr><td>栃木県宇都宮市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグループングを行っております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,114千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地32,015千円及び電話加入権98千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p> <p>7 特別損失のその他の主なものは、機械等移設費用3,143千円であります。</p>	貸倒引当金繰入額	3,603千円	給料手当	1,403,760	賞与引当金繰入額	53,208	販売手数料	576,673	退職給付費用	115,890	減価償却費	82,595	役員退職慰労引当金繰入額	11,325	一般管理費	34,395千円	当期製造費用	24,601	計	58,996	建物及び構築物	53,913千円	機械装置及び運搬具	3,872	その他	1,196	計	58,983	場所	用途	種類	宮城県仙台市	遊休資産	土地	栃木県栃木市	遊休資産	電話加入権	栃木県宇都宮市	遊休資産	土地	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">4,944千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,608千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,371,651</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,791</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">594,917</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">115,019</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">81,393</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,288</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">31,213千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">25,775</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">56,989</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20,053千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,348</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25,937</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県仙台市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>栃木県栃木市</td><td>牧場</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>栃木県宇都宮市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグループングを行っております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,620千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、構築物451千円、機械装置及び運搬具43千円、工具、器具及び備品19千円、土地43,105千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p> <p>7 特別損失のその他の主なものは、機械等移設費用2,700千円であります。</p>	売上原価	4,944千円	貸倒引当金繰入額	3,608千円	給料手当	1,371,651	賞与引当金繰入額	72,791	販売手数料	594,917	退職給付費用	115,019	減価償却費	81,393	役員退職慰労引当金繰入額	19,288	一般管理費	31,213千円	当期製造費用	25,775	計	56,989	建物及び構築物	20,053千円	機械装置及び運搬具	5,348	その他	535	計	25,937	場所	用途	種類	宮城県仙台市	遊休資産	土地	栃木県栃木市	牧場	建物等	栃木県宇都宮市	遊休資産	土地
貸倒引当金繰入額	3,603千円																																																																																		
給料手当	1,403,760																																																																																		
賞与引当金繰入額	53,208																																																																																		
販売手数料	576,673																																																																																		
退職給付費用	115,890																																																																																		
減価償却費	82,595																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,325																																																																																		
一般管理費	34,395千円																																																																																		
当期製造費用	24,601																																																																																		
計	58,996																																																																																		
建物及び構築物	53,913千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	3,872																																																																																		
その他	1,196																																																																																		
計	58,983																																																																																		
場所	用途	種類																																																																																	
宮城県仙台市	遊休資産	土地																																																																																	
栃木県栃木市	遊休資産	電話加入権																																																																																	
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地																																																																																	
売上原価	4,944千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	3,608千円																																																																																		
給料手当	1,371,651																																																																																		
賞与引当金繰入額	72,791																																																																																		
販売手数料	594,917																																																																																		
退職給付費用	115,019																																																																																		
減価償却費	81,393																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	19,288																																																																																		
一般管理費	31,213千円																																																																																		
当期製造費用	25,775																																																																																		
計	56,989																																																																																		
建物及び構築物	20,053千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	5,348																																																																																		
その他	535																																																																																		
計	25,937																																																																																		
場所	用途	種類																																																																																	
宮城県仙台市	遊休資産	土地																																																																																	
栃木県栃木市	牧場	建物等																																																																																	
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地																																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000			10,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	239,238	795		240,033

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加 795株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000			10,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240,033			240,033

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,809	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,355,447千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">131,612</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,223,835</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,355,447千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	131,612	現金及び現金同等物の期末残高	1,223,835	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,588,806千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">231,735</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,357,071</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,588,806千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	231,735	現金及び現金同等物の期末残高	1,357,071
現金及び預金勘定	1,355,447千円												
預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	131,612												
現金及び現金同等物の期末残高	1,223,835												
現金及び預金勘定	1,588,806千円												
預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	231,735												
現金及び現金同等物の期末残高	1,357,071												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,661,294</td> <td style="text-align: right;">50,986</td> <td style="text-align: right;">1,712,281</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">927,147</td> <td style="text-align: right;">30,465</td> <td style="text-align: right;">957,613</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">734,147</td> <td style="text-align: right;">20,521</td> <td style="text-align: right;">754,668</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他	計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,661,294	50,986	1,712,281	減価償却累計額相当額	927,147	30,465	957,613	期末残高相当額	734,147	20,521	754,668	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,336,126</td> <td style="text-align: right;">43,264</td> <td style="text-align: right;">1,379,390</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">858,560</td> <td style="text-align: right;">29,364</td> <td style="text-align: right;">887,925</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">477,565</td> <td style="text-align: right;">13,899</td> <td style="text-align: right;">491,464</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他	計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,336,126	43,264	1,379,390	減価償却累計額相当額	858,560	29,364	887,925	期末残高相当額	477,565	13,899	491,464
	機械装置 及び運搬具	その他	計																																						
	千円	千円	千円																																						
取得価額相当額	1,661,294	50,986	1,712,281																																						
減価償却累計額相当額	927,147	30,465	957,613																																						
期末残高相当額	734,147	20,521	754,668																																						
	機械装置 及び運搬具	その他	計																																						
	千円	千円	千円																																						
取得価額相当額	1,336,126	43,264	1,379,390																																						
減価償却累計額相当額	858,560	29,364	887,925																																						
期末残高相当額	477,565	13,899	491,464																																						
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">269,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">512,678</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">782,645</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	269,966千円	1年超	512,678	計	782,645	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">204,923千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">307,759</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">512,682</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	204,923千円	1年超	307,759	計	512,682																												
1年以内	269,966千円																																								
1年超	512,678																																								
計	782,645																																								
1年以内	204,923千円																																								
1年超	307,759																																								
計	512,682																																								
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">346,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">313,576</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28,862</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	346,020千円	減価償却費相当額	313,576	支払利息相当額	28,862	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">288,677千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">263,203</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,705</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	288,677千円	減価償却費相当額	263,203	支払利息相当額	18,705																												
支払リース料	346,020千円																																								
減価償却費相当額	313,576																																								
支払利息相当額	28,862																																								
支払リース料	288,677千円																																								
減価償却費相当額	263,203																																								
支払利息相当額	18,705																																								
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残存価額が見込まれる場合は見積残存価額）とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額（残存価額が見込まれる場合は見積残存価額控除後の金額）との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、食肉加工品製造事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却費の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,668</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,476</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,808千円	1年超	20,668	計	36,476	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却費の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,843千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,824</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,668</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,843千円	1年超	8,824	計	20,668																												
1年以内	15,808千円																																								
1年超	20,668																																								
計	36,476																																								
1年以内	11,843千円																																								
1年超	8,824																																								
計	20,668																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、食肉及び食肉加工品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、運転資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金を目的としたものであり、また、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。なお、償還日は決算日後、最長で10年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客毎の与信限度額に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、顧客毎の与信限度額に応じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち18.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,588,806	1,588,806	
(2) 受取手形及び売掛金	2,702,062	2,702,062	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	778,056	778,056	
資産計	5,068,925	5,068,925	
(1) 買掛金	2,195,846	2,195,846	
(2) 短期借入金	3,658,000	3,658,000	
(3) 長期借入金(1年内返済長期 借入金を含む)	1,767,082	1,764,428	2,653
(4) 長期未払金(1年内返済長期 未払金を含む)	405,128	405,128	
(5) リース債務(1年内支払リー ス債務を含む)	172,024	173,358	1,333
負債計	8,198,082	8,196,762	1,319

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) 長期未払金、並びに(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	100,179

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,588,806			
受取手形及び売掛金	2,702,062			
合計	4,290,869			

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	515,640	288,472	220,028	158,412	110,092	474,438
リース債務	31,065	31,917	32,799	32,971	28,031	15,238
その他の有利子負債	36,666	36,666	36,666	36,666	36,666	219,996
合計	583,371	357,055	289,493	228,049	174,789	709,672

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	148,932	211,328	62,395
小計	148,932	211,328	62,395
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	701,084	461,092	239,992
小計	701,084	461,092	239,992
合計	850,017	672,420	177,597

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	101,292
合計	101,292

(注) その他有価証券で時価のある株式について20,969千円、時価評価されていない株式について638千円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のある株式は当連結会計年度末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	236,281	148,970	87,310
小計	236,281	148,970	87,310
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	541,774	777,680	235,905
小計	541,774	777,680	235,905
合計	778,056	926,651	148,594

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	9,084	3,750	1,108
合計	9,084	3,750	1,108

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">30,477,472 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">46,333,360</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,855,887</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成20年 3月31日現在) 8.5%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,123,131千円、繰越不足金2,891,141千円及び当年度不足金7,841,614千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金36,780千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,029,350 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">91,825</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">46,731</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">233,113</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">657,680</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	30,477,472 千円	年金財政計算上の給付債務の額	46,333,360	差引額	15,855,887	退職給付債務	1,029,350 千円	未認識数理計算上の差異	91,825	会計基準変更時差異の未処理額	46,731	年金資産	233,113	退職給付引当金	657,680	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">22,691,701 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">46,152,327</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">23,460,625</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成21年 3月31日現在) 8.1%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,296,596千円、資産評価調整加算額3,398,528千円及び当年度不足金10,765,501千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金36,529千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">989,044 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">34,585</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">287,659</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">666,799</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	22,691,701 千円	年金財政計算上の給付債務の額	46,152,327	差引額	23,460,625	退職給付債務	989,044 千円	未認識数理計算上の差異	34,585	会計基準変更時差異の未処理額		年金資産	287,659	退職給付引当金	666,799
年金資産の額	30,477,472 千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	46,333,360																																
差引額	15,855,887																																
退職給付債務	1,029,350 千円																																
未認識数理計算上の差異	91,825																																
会計基準変更時差異の未処理額	46,731																																
年金資産	233,113																																
退職給付引当金	657,680																																
年金資産の額	22,691,701 千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	46,152,327																																
差引額	23,460,625																																
退職給付債務	989,044 千円																																
未認識数理計算上の差異	34,585																																
会計基準変更時差異の未処理額																																	
年金資産	287,659																																
退職給付引当金	666,799																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180,019 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,888</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,569</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,620</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,740</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,698</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に対する要拠出額119,896千円(従業員拠出額控除後)は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">10年</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> </table>	勤務費用	180,019 千円	利息費用	20,888	期待運用収益	5,569	数理計算上の差異の費用処理額	3,620	会計基準変更時差異の費用処理額	46,740	退職給付費用	245,698	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年		会計基準変更時差異の処理年数	10年		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180,000 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,904</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,432</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,113</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,731</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,316</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に対する要拠出額117,108千円(従業員拠出額控除後)は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">10年</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> </table>	勤務費用	180,000 千円	利息費用	12,904	期待運用収益	3,432	数理計算上の差異の費用処理額	11,113	会計基準変更時差異の費用処理額	46,731	退職給付費用	247,316	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.5%		期待運用収益率	1.5%		数理計算上の差異の処理年数	10年		会計基準変更時差異の処理年数	10年	
勤務費用	180,019 千円																																																						
利息費用	20,888																																																						
期待運用収益	5,569																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	3,620																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	46,740																																																						
退職給付費用	245,698																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
割引率	2.0%																																																						
期待運用収益率	2.0%																																																						
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																						
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																						
勤務費用	180,000 千円																																																						
利息費用	12,904																																																						
期待運用収益	3,432																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	11,113																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	46,731																																																						
退職給付費用	247,316																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
割引率	1.5%																																																						
期待運用収益率	1.5%																																																						
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																						
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,480千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,472</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">834,829</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">265,324</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,674</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,484</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">96,352</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118,998</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,618</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,240,189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,428</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,917</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">133,242</td></tr> </table>	未払事業税	3,480千円	賞与引当金	36,472	繰越欠損金	834,829	退職給付引当金	265,324	役員退職慰労引当金	31,674	貸倒引当金	9,484	その他有価証券評価差額金	96,352	その他	118,998	計	1,396,618	評価性引当額	1,240,189	繰延税金資産計	156,428	繰延税金負債		貸倒引当金	268	その他有価証券評価差額金	22,917	繰延税金資産の純額	133,242	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,490千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,492</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">564,696</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">269,198</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,456</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,253</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">95,064</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130,338</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,161,990</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">962,168</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,821</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,355</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">166,387</td></tr> </table>	未払事業税	5,490千円	賞与引当金	51,492	繰越欠損金	564,696	退職給付引当金	269,198	役員退職慰労引当金	38,456	貸倒引当金	7,253	その他有価証券評価差額金	95,064	その他	130,338	計	1,161,990	評価性引当額	962,168	繰延税金資産計	199,821	繰延税金負債		貸倒引当金	79	その他有価証券評価差額金	33,355	繰延税金資産の純額	166,387
未払事業税	3,480千円																																																												
賞与引当金	36,472																																																												
繰越欠損金	834,829																																																												
退職給付引当金	265,324																																																												
役員退職慰労引当金	31,674																																																												
貸倒引当金	9,484																																																												
その他有価証券評価差額金	96,352																																																												
その他	118,998																																																												
計	1,396,618																																																												
評価性引当額	1,240,189																																																												
繰延税金資産計	156,428																																																												
繰延税金負債																																																													
貸倒引当金	268																																																												
その他有価証券評価差額金	22,917																																																												
繰延税金資産の純額	133,242																																																												
未払事業税	5,490千円																																																												
賞与引当金	51,492																																																												
繰越欠損金	564,696																																																												
退職給付引当金	269,198																																																												
役員退職慰労引当金	38,456																																																												
貸倒引当金	7,253																																																												
その他有価証券評価差額金	95,064																																																												
その他	130,338																																																												
計	1,161,990																																																												
評価性引当額	962,168																																																												
繰延税金資産計	199,821																																																												
繰延税金負債																																																													
貸倒引当金	79																																																												
その他有価証券評価差額金	33,355																																																												
繰延税金資産の純額	166,387																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">46.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">97.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		住民税均等割額	8.4	同族会社の留保金課税	9.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	負ののれん償却額	1.5	繰越欠損金の期限切れ	46.8	評価性引当額	97.1	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9																																								
法定実効税率	40.4 %																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割額	8.4																																																												
同族会社の留保金課税	9.9																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																												
負ののれん償却額	1.5																																																												
繰越欠損金の期限切れ	46.8																																																												
評価性引当額	97.1																																																												
その他	0.7																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9																																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸等不動産(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,199千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は34,500千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,181,225	19,089	1,162,136	1,568,242

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、不動産の取得 16,776千円

減少は、不動産の減損損失 34,500千円

3 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代理業	(被所有) 直接18.5	損害保険契約	損害保険料の支払	36,197		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) の近親者 が議決権 の過半数 を所有する 会社	栃木冷暖工業(株)	栃木県 栃木市	10,000	管工事業	当社の主要株主の近親者が議決権の97.9%を所有する会社	冷暖房工事等の発注	冷暖房設備等の購入(注)2.	6,661	未払金	256
							冷蔵庫保管料支払(注)2.	8,400		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

発注については、当社工場の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。

冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代理業	(被所有) 直接18.5	損害保険契約	損害保険料の支払	7,696		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) の近親者 が議決権 の過半数 を所有す る会社	栃木冷暖工業㈱	栃木県 栃木市	10,000	管工事業	当社の主 要株主の 近親者が 議決権の 97.9%を 所有する 会社	冷暖房工事 等の発注	冷暖房設備 等の購入 (注)2.	11,599	未払金	3
							冷蔵庫保管 料支払 (注)2.	960		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

発注については、連結子会社の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。

冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代 理業	(被所有) 直接18.1	損害保険契 約	損害保険料 の支払	32,568		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) の近親者 が議決権 の過半数 を所有す る会社	栃木冷暖工業㈱	栃木県 栃木市	10,000	管工事業	当社の主 要株主の 近親者が 議決権の 97.9%を 所有する 会社	冷暖房工事 等の発注	冷暖房設備 等の購入 (注)2.	6,160	未払金	301
							冷蔵庫保管 料支払 (注)2.	8,400		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

発注については、当社工場の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。

冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	㈱滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代 理業	(被所有) 直接18.1	損害保険契 約	損害保険料 の支払	6,875		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) の近親者 が議決権 の過半数 を所有す る会社	栃木冷暖工業㈱	栃木県 栃木市	10,000	管工事業	当社の主 要株主の 近親者が 議決権の 97.9%を 所有する 会社	冷暖房工事 等の発注	冷暖房設備 等の購入 (注)2.	10,178	未払金	315
							冷蔵庫保管 料支払 (注)2.	960		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

発注については、連結子会社の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件
についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。

冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年3月1日を合併期日とし、当社の完全子会社である株式会社菖蒲フーズを吸収合併
いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表に与える影響はありません。なお、共
通支配下の取引等の注記は、財務諸表に注記しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	173円57銭	1株当たり純資産額	199円11銭
1株当たり当期純損失	12円21銭	1株当たり当期純利益	22円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため及び当期純損失計上のため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,783,333	2,045,857
普通株式に係る純資産額(千円)	1,782,561	2,044,854
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	772	1,002
普通株式の発行済株式数(千株)	10,510	10,510
普通株式の自己株式数(千株)	240	240
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,269	10,269

2 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	125,380	233,002
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	125,380	233,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,270	10,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
滝沢ハム株式会社	第1回 無担保私募債	平成16年 9月30日	40,000		0.81	無	平成21年 9月30日
合計			40,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,995,169	3,658,000	1.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	445,522	515,640	1.44	
1年以内に返済予定のリース債務	3,039	31,065	3.18	
1年以内に返済予定の 其他有利子負債 長期未払金	36,674	36,666	1.80	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,673,754	1,251,442	1.79	平成23年4月11日 ~平成32年3月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	13,059	140,959	3.18	平成23年4月5日 ~平成28年8月5日
其他有利子負債 長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	403,326	366,660	1.80	平成23年6月24日 ~平成32年12月25日
合計	6,570,543	6,000,432		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及び其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	288,472	220,028	158,412	110,092
リース債務	31,917	32,799	32,971	28,031
其他有利子負債	36,666	36,666	36,666	36,666
計	357,055	289,493	228,049	174,789

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	7,464,888	7,627,166	8,232,357	6,660,928
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	92,569	46,355	263,348	143,407
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	84,928	39,710	256,836	148,473
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.27	3.87	25.01	14.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,126,709	1,323,111
受取手形	35,388	32,424
売掛金	2,512,235 ²	2,366,833 ²
商品及び製品	1,474,658	1,037,272
仕掛品	145,177	132,341
原材料及び貯蔵品	341,620	162,874
前払費用	23,171	11,124
短期貸付金	1,990	493
関係会社短期貸付金	80,000	10,000
未収入金	3,349 ²	4,857 ²
繰延税金資産	118,776	150,288
その他	4,989	3,674
貸倒引当金	3,949	2,656
流動資産合計	5,864,117	5,232,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,263,915 ¹	4,443,968 ¹
減価償却累計額	2,580,207	2,807,101
建物(純額)	1,683,707	1,636,867
構築物	446,821 ¹	452,957 ¹
減価償却累計額	321,801	345,321
構築物(純額)	125,019	107,636
機械及び装置	1,441,256 ¹	1,389,482 ¹
減価償却累計額	1,170,990	1,150,949
機械及び装置(純額)	270,266	238,532
車両運搬具	9,168	8,785
減価償却累計額	8,688	8,565
車両運搬具(純額)	479	220
工具、器具及び備品	174,810	174,868
減価償却累計額	115,036	118,545
工具、器具及び備品(純額)	59,773	56,323
土地	2,457,824 ¹	2,631,610 ¹
リース資産	12,240	144,603
減価償却累計額	1,156	13,249
リース資産(純額)	11,083	131,354
建設仮勘定	8,827	6,937
有形固定資産合計	4,616,981	4,809,482
無形固定資産		
電話加入権	9,939	10,158
その他	1,301	1,549
無形固定資産合計	11,240	11,708

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 766,387	1 870,572
関係会社株式	181,193	171,192
出資金	43,470	43,471
関係会社長期貸付金	133,000	-
破産更生債権等	11,826	8,217
差入保証金	80,809	81,745
保険積立金	48,797	53,231
会員権	8,835	3,835
長期前払費用	2,764	899
その他	5,996	5,329
貸倒引当金	157,588	11,325
投資その他の資産合計	1,125,492	1,227,168
固定資産合計	5,753,714	6,048,359
資産合計	11,617,831	11,280,998
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 2,108,311	2 1,860,687
短期借入金	1 3,836,169	1 3,629,500
1年内返済予定の長期借入金	1 445,522	1 515,640
1年内償還予定の社債	40,000	-
リース債務	2,133	23,893
未払金	1, 2 400,448	1, 2 461,713
未払法人税等	23,132	52,478
未払消費税等	104,737	53,027
未払費用	153,425	152,682
預り金	9,865	10,103
賞与引当金	78,500	115,367
その他	9,142	3,726
流動負債合計	7,211,386	6,878,820
固定負債		
長期借入金	1 1,673,754	1 1,251,442
リース債務	9,643	115,636
長期未払金	1 403,326	1 366,660
退職給付引当金	638,027	650,566
役員退職慰労引当金	75,129	91,867
環境対策引当金	-	10,555
その他	20,861	20,478
固定負債合計	2,820,742	2,507,206
負債合計	10,032,128	9,386,026

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金	765,800	685,424
その他資本剰余金	38,245	-
資本剰余金合計	804,045	685,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	118,620	278,984
利益剰余金合計	118,620	278,984
自己株式	3,877	3,877
株主資本合計	1,762,047	2,041,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176,344	146,059
評価・換算差額等合計	176,344	146,059
純資産合計	1,585,702	1,894,972
負債純資産合計	11,617,831	11,280,998

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	28,276,027	26,716,997
売上原価		
商品期首たな卸高	1,274,645	823,265
製品期首たな卸高	906,409	651,392
当期製品製造原価	³ 18,133,010	³ 17,111,782
当期商品仕入高	5,033,317	4,376,851
合計	25,347,382	22,963,291
商品期末たな卸高	823,265	667,300
製品期末たな卸高	651,392	369,971
売上原価合計	23,872,724	¹ 21,926,019
売上総利益	4,403,302	4,790,978
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 4,308,147	^{2, 3} 4,394,399
営業利益	95,154	396,578
営業外収益		
受取利息	6,410	4,748
受取配当金	16,247	34,097
補助金収入	8,105	12,251
受取手数料	14,491	12,834
受取保険金	8,325	4,180
その他	26,070	19,452
営業外収益合計	⁴ 79,651	⁴ 87,565
営業外費用		
支払利息	118,211	110,379
過年度退職給付費用	46,740	46,731
その他	810	145
営業外費用合計	165,761	157,256
経常利益	9,044	326,887
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,930	2,393
過年度損益修正益	⁵ 5,945	-
抱合せ株式消滅差益	-	47,928
その他	231	3,750
特別利益合計	13,107	54,072
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 58,676	⁶ 24,544
減損損失	⁷ 31,479	⁷ 42,635
投資有価証券評価損	21,607	1,112
貸倒引当金繰入額	7,000	400
環境対策引当金繰入額	-	10,555
その他	⁸ 3,143	⁸ 3,808
特別損失合計	121,906	83,056
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	99,754	297,904
法人税、住民税及び事業税	19,441	50,432
過年度法人税等戻入額	2,999	-
法人税等調整額	2,424	31,512
法人税等合計	18,866	18,920
当期純利益又は当期純損失()	118,620	278,984

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		14,978,371	82.5	13,878,506	81.1
労務費	1	1,526,881	8.4	1,633,905	9.5
経費	2	1,644,971	9.1	1,600,091	9.4
当期総製造費用		18,150,224	100.0	17,112,503	100.0
仕掛品期首たな卸高		138,076		145,177	
合計		18,288,300		17,257,681	
仕掛品期末たな卸高		145,177		132,341	
他勘定振替高	3	10,112		13,557	
当期製品製造原価		18,133,010		17,111,782	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 37,100千円</p> <p>退職給付費用 81,674</p> <p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>賃借料 352,541千円</p> <p>減価償却費 226,327</p> <p>業務委託費 287,200</p> <p>電力料 228,939</p> <p>3 他勘定振替高</p> <p>販売費及び一般管理費 10,112千円</p> <p>4 原価計算方法</p> <p>工程別標準総合原価計算によっております。</p> <p>ただし、食肉部門は、製品の性格上、実際原価計算を適用しており、上記製造原価明細書には食肉部門として</p> <p>原材料費 7,445,319千円</p> <p>労務費 108,575</p> <p>経費 285,740</p> <p>がそれぞれの科目に含まれております。</p> <p>(仕掛品は期首期末ともありません。)</p>	<p>1 引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 55,000千円</p> <p>退職給付費用 84,566</p> <p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>賃借料 314,267千円</p> <p>減価償却費 206,567</p> <p>業務委託費 270,958</p> <p>電力料 194,293</p> <p>3 他勘定振替高</p> <p>販売費及び一般管理費 13,557千円</p> <p>4 原価計算方法</p> <p>工程別標準総合原価計算によっております。</p> <p>ただし、食肉部門は、製品の性格上、実際原価計算を適用しており、上記製造原価明細書には食肉部門として</p> <p>原材料費 6,516,823千円</p> <p>労務費 112,677</p> <p>経費 292,946</p> <p>がそれぞれの科目に含まれております。</p> <p>(仕掛品は期首期末ともありません。)</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,080,500	1,080,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	765,800	765,800
当期変動額		
欠損填補	-	80,375
当期変動額合計	-	80,375
当期末残高	765,800	685,424
その他資本剰余金		
前期末残高	58,764	38,245
当期変動額		
欠損填補	20,518	38,245
当期変動額合計	20,518	38,245
当期末残高	38,245	-
資本剰余金合計		
前期末残高	824,564	804,045
当期変動額		
欠損填補	20,518	118,620
当期変動額合計	20,518	118,620
当期末残高	804,045	685,424
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	152,692	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	152,692	-
当期変動額合計	152,692	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	37,000	-
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	37,000	-
当期変動額合計	37,000	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	1,260,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,260,000	-
当期変動額合計	1,260,000	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,470,211	118,620
当期変動額		
利益準備金の取崩	152,692	-
配当平均積立金の取崩	37,000	-
別途積立金の取崩	1,260,000	-
欠損填補	20,518	118,620
当期純利益又は当期純損失()	118,620	278,984
当期変動額合計	1,351,590	397,605
当期末残高	118,620	278,984
利益剰余金合計		
前期末残高	20,518	118,620
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	-
配当平均積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
欠損填補	20,518	118,620
当期純利益又は当期純損失()	118,620	278,984
当期変動額合計	98,102	397,605
当期末残高	118,620	278,984
自己株式		
前期末残高	3,571	3,877
当期変動額		
自己株式の取得	306	-
当期変動額合計	306	-
当期末残高	3,877	3,877
株主資本合計		
前期末残高	1,880,974	1,762,047
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	118,620	278,984
自己株式の取得	306	-
当期変動額合計	118,926	278,984
当期末残高	1,762,047	2,041,031

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,686	176,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,658	30,284
当期変動額合計	132,658	30,284
当期末残高	176,344	146,059
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,686	176,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,658	30,284
当期変動額合計	132,658	30,284
当期末残高	176,344	146,059
純資産合計		
前期末残高	1,837,288	1,585,702
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	118,620	278,984
自己株式の取得	306	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,658	30,284
当期変動額合計	251,585	309,269
当期末残高	1,585,702	1,894,972

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切り下げの方法)に よっております。 ただし、肥育牛については、個別法 による原価法(収益性の低下による 簿価切り下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 なお、当該変更による損益に与える 影響はありません。	製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切り下げの方法)に よっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 2年～47年 機械及び装置 10年～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 2年～47年 機械及び装置 10年～15年

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社の機械及び装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を9年～15年としておりましたが、当事業年度より10年～15年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が7,878千円それぞれ増加し、税引前当期純損失が7,878千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>なお、会計基準変更時差異（467,394千円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は45,228千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 次の固定資産は、下記の借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">470,083千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">49,327</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">124,121</td> </tr> </table> <p>(2) 土地 1,857,350</p> <p>(3) 建物 798,258</p> <p>(4) 投資有価証券 156,305</p> <hr/> <p>計 3,456,855</p> <p>短期借入金 2,420,000千円</p> <p>1年以内返済長期借入金 272,858</p> <p>未払金 36,674</p> <p>長期借入金 1,517,418</p> <p>長期未払金 403,326</p> <hr/> <p>計 4,650,276</p> <p>上記のうち、長期借入金1,790,276千円、短期借入金1,100,000千円及び長期未払金(1年以内返済長期未払金を含む)440,000千円については(2)、(3)及び(4)の資産が担保として供されております。</p> <p>上記のうち工場財団分 1,320,000千円</p>	建物	470,083千円	構築物	1,409	機械及び装置	49,327	土地	124,121	<p>1 次の固定資産は、下記の借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">493,696千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">47,585</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">124,121</td> </tr> </table> <p>(2) 土地 2,012,272</p> <p>(3) 建物 809,776</p> <p>(4) 投資有価証券 158,505</p> <hr/> <p>計 3,647,080</p> <p>短期借入金 2,425,000千円</p> <p>1年以内返済長期借入金 352,640</p> <p>未払金 36,666</p> <p>長期借入金 1,251,442</p> <p>長期未払金 366,660</p> <hr/> <p>計 4,432,408</p> <p>上記のうち、長期借入金1,604,082千円、短期借入金1,150,000千円及び長期未払金(1年以内返済長期未払金を含む)403,326千円については(2)、(3)及び(4)の資産が担保として供されております。</p> <p>上記のうち工場財団分 1,275,000千円</p>	建物	493,696千円	構築物	1,123	機械及び装置	47,585	土地	124,121
建物	470,083千円																
構築物	1,409																
機械及び装置	49,327																
土地	124,121																
建物	493,696千円																
構築物	1,123																
機械及び装置	47,585																
土地	124,121																
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,083千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,469</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,677</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">26,683</td> </tr> </table>	売掛金	43,083千円	未収入金	2,469	買掛金	37,677	未払金	26,683	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,946千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">27,531</td> </tr> </table>	売掛金	28,946千円	未収入金	2,572	買掛金	906	未払金	27,531
売掛金	43,083千円																
未収入金	2,469																
買掛金	37,677																
未払金	26,683																
売掛金	28,946千円																
未収入金	2,572																
買掛金	906																
未払金	27,531																
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)テルマンフーズ</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)泉川運輸</td> <td style="text-align: right;">2,417</td> </tr> <tr> <td>(株)菖蒲フーズ</td> <td style="text-align: right;">79,000</td> </tr> </table>	(株)テルマンフーズ	30,000千円	(株)泉川運輸	2,417	(株)菖蒲フーズ	79,000	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)泉川運輸</td> <td style="text-align: right;">2,620千円</td> </tr> </table>	(株)泉川運輸	2,620千円								
(株)テルマンフーズ	30,000千円																
(株)泉川運輸	2,417																
(株)菖蒲フーズ	79,000																
(株)泉川運輸	2,620千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">585,316千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">304,692</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">52,747</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">545,612</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,280</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">973,830</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,400</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,527</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">99,029</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">69,694</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">34,212千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">24,601</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">58,813</td></tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記 営業外収益の各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">5,023千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">10,970</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,044</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,037</td></tr> </table> <p>5 過年度損益修正益 主に過年度商品仕入高の修正であります。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">53,081千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">578</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,812</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">1,204</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">58,676</td></tr> </table>	支払運賃	585,316千円	運送費	304,692	広告宣伝費	52,747	販売手数料	545,612	貸倒引当金繰入額	3,280	給料手当	973,830	賞与引当金繰入額	41,400	役員退職慰労引当金繰入額	10,527	退職給付費用	99,029	減価償却費	69,694	一般管理費	34,212千円	当期製造費用	24,601	計	58,813	受取利息	5,023千円	受取手数料	10,970	その他	4,044	計	20,037	建物	53,081千円	構築物	578	機械及び装置	3,812	工具、器具及び備品等	1,204	計	58,676	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 4,944千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">602,021千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">328,343</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">47,073</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">562,224</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">986,592</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,800</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,879</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">99,888</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">63,057</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">31,022千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">25,766</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">56,789</td></tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記 営業外収益の各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">4,272千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">9,380</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,034</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21,687</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">18,785千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,154</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">24,544</td></tr> </table>	支払運賃	602,021千円	運送費	328,343	広告宣伝費	47,073	販売手数料	562,224	給料手当	986,592	賞与引当金繰入額	59,800	役員退職慰労引当金繰入額	18,879	退職給付費用	99,888	減価償却費	63,057	一般管理費	31,022千円	当期製造費用	25,766	計	56,789	受取利息	4,272千円	受取手数料	9,380	その他	8,034	計	21,687	建物	18,785千円	構築物	302	機械及び装置	5,154	工具、器具及び備品等	301	計	24,544
支払運賃	585,316千円																																																																																						
運送費	304,692																																																																																						
広告宣伝費	52,747																																																																																						
販売手数料	545,612																																																																																						
貸倒引当金繰入額	3,280																																																																																						
給料手当	973,830																																																																																						
賞与引当金繰入額	41,400																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	10,527																																																																																						
退職給付費用	99,029																																																																																						
減価償却費	69,694																																																																																						
一般管理費	34,212千円																																																																																						
当期製造費用	24,601																																																																																						
計	58,813																																																																																						
受取利息	5,023千円																																																																																						
受取手数料	10,970																																																																																						
その他	4,044																																																																																						
計	20,037																																																																																						
建物	53,081千円																																																																																						
構築物	578																																																																																						
機械及び装置	3,812																																																																																						
工具、器具及び備品等	1,204																																																																																						
計	58,676																																																																																						
支払運賃	602,021千円																																																																																						
運送費	328,343																																																																																						
広告宣伝費	47,073																																																																																						
販売手数料	562,224																																																																																						
給料手当	986,592																																																																																						
賞与引当金繰入額	59,800																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	18,879																																																																																						
退職給付費用	99,888																																																																																						
減価償却費	63,057																																																																																						
一般管理費	31,022千円																																																																																						
当期製造費用	25,766																																																																																						
計	56,789																																																																																						
受取利息	4,272千円																																																																																						
受取手数料	9,380																																																																																						
その他	8,034																																																																																						
計	21,687																																																																																						
建物	18,785千円																																																																																						
構築物	302																																																																																						
機械及び装置	5,154																																																																																						
工具、器具及び備品等	301																																																																																						
計	24,544																																																																																						

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)															
<p>7 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県仙台市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県栃木市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産等については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（31,479千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地31,380千円、電話加入権98千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p> <p>8 特別損失その他の主なものは、機械等移設費用3,143千円であります。</p>	場所	用途	種類	宮城県仙台市	遊休資産	土地	栃木県栃木市	遊休資産	電話加入権	<p>7 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県仙台市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産等については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（42,635千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p> <p>8 特別損失その他の主なものは、機械等移設費用2,700千円であります。</p>	場所	用途	種類	宮城県仙台市	遊休資産	土地
場所	用途	種類														
宮城県仙台市	遊休資産	土地														
栃木県栃木市	遊休資産	電話加入権														
場所	用途	種類														
宮城県仙台市	遊休資産	土地														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	239,238	795		240,033

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加 795株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	240,033			240,033

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品等</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,530,458</td> <td style="text-align: right;">112,937</td> <td style="text-align: right;">1,643,395</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">819,538</td> <td style="text-align: right;">79,245</td> <td style="text-align: right;">898,783</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">710,920</td> <td style="text-align: right;">33,691</td> <td style="text-align: right;">744,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">260,934千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">510,456</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">771,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">329,113千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">299,013</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27,627</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残存価額が見込まれる場合は見積残存価額）とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額（残存価額が見込まれる場合は見積残存価額控除後の金額）との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び 装置	工具、器具 及び備品等	計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,530,458	112,937	1,643,395	減価償却累計額相当額	819,538	79,245	898,783	期末残高相当額	710,920	33,691	744,612	1年以内	260,934千円	1年超	510,456	計	771,391	支払リース料	329,113千円	減価償却費相当額	299,013	支払利息相当額	27,627	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品等</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,258,963</td> <td style="text-align: right;">102,883</td> <td style="text-align: right;">1,361,847</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">787,886</td> <td style="text-align: right;">84,541</td> <td style="text-align: right;">872,428</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">471,076</td> <td style="text-align: right;">18,342</td> <td style="text-align: right;">489,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">202,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">307,694</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">510,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">279,260千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">255,192</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び 装置	工具、器具 及び備品等	計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,258,963	102,883	1,361,847	減価償却累計額相当額	787,886	84,541	872,428	期末残高相当額	471,076	18,342	489,419	1年以内	202,766千円	1年超	307,694	計	510,460	支払リース料	279,260千円	減価償却費相当額	255,192	支払利息相当額	18,321
	機械及び 装置	工具、器具 及び備品等	計																																																														
	千円	千円	千円																																																														
取得価額相当額	1,530,458	112,937	1,643,395																																																														
減価償却累計額相当額	819,538	79,245	898,783																																																														
期末残高相当額	710,920	33,691	744,612																																																														
1年以内	260,934千円																																																																
1年超	510,456																																																																
計	771,391																																																																
支払リース料	329,113千円																																																																
減価償却費相当額	299,013																																																																
支払利息相当額	27,627																																																																
	機械及び 装置	工具、器具 及び備品等	計																																																														
	千円	千円	千円																																																														
取得価額相当額	1,258,963	102,883	1,361,847																																																														
減価償却累計額相当額	787,886	84,541	872,428																																																														
期末残高相当額	471,076	18,342	489,419																																																														
1年以内	202,766千円																																																																
1年超	307,694																																																																
計	510,460																																																																
支払リース料	279,260千円																																																																
減価償却費相当額	255,192																																																																
支払利息相当額	18,321																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、食肉加工品製造事業における生産設備（機械及び装置）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,467</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,773</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,305千円	1年超	7,467	計	15,773	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,910</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,467</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,557千円	1年超	1,910	計	7,467																																																				
1年以内	8,305千円																																																																
1年超	7,467																																																																
計	15,773																																																																
1年以内	5,557千円																																																																
1年超	1,910																																																																
計	7,467																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 171,192千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,304千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,714</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">766,527</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">257,763</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,352</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">63,869</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40,399</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">95,841</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,678</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,354,449</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,212,755</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,693</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,917</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">118,776</td></tr> </table>	未払事業税	3,304千円	賞与引当金	31,714	繰越欠損金	766,527	退職給付引当金	257,763	役員退職慰労引当金	30,352	貸倒引当金	63,869	関係会社株式評価損	40,399	その他有価証券評価差額金	95,841	その他	64,678	計	1,354,449	評価性引当額	1,212,755	繰延税金資産計	141,693	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	22,917	繰延税金資産の純額	118,776	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,185千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,837</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">539,314</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">262,829</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,114</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,333</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">94,030</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95,390</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,085,034</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">901,391</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,643</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,355</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">150,288</td></tr> </table>	未払事業税	4,185千円	賞与引当金	46,837	繰越欠損金	539,314	退職給付引当金	262,829	役員退職慰労引当金	37,114	貸倒引当金	5,333	その他有価証券評価差額金	94,030	その他	95,390	計	1,085,034	評価性引当額	901,391	繰延税金資産計	183,643	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	33,355	繰延税金資産の純額	150,288
未払事業税	3,304千円																																																										
賞与引当金	31,714																																																										
繰越欠損金	766,527																																																										
退職給付引当金	257,763																																																										
役員退職慰労引当金	30,352																																																										
貸倒引当金	63,869																																																										
関係会社株式評価損	40,399																																																										
その他有価証券評価差額金	95,841																																																										
その他	64,678																																																										
計	1,354,449																																																										
評価性引当額	1,212,755																																																										
繰延税金資産計	141,693																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	22,917																																																										
繰延税金資産の純額	118,776																																																										
未払事業税	4,185千円																																																										
賞与引当金	46,837																																																										
繰越欠損金	539,314																																																										
退職給付引当金	262,829																																																										
役員退職慰労引当金	37,114																																																										
貸倒引当金	5,333																																																										
その他有価証券評価差額金	94,030																																																										
その他	95,390																																																										
計	1,085,034																																																										
評価性引当額	901,391																																																										
繰延税金資産計	183,643																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	33,355																																																										
繰延税金資産の純額	150,288																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>抱合株式消滅益</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">35.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">78.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		住民税均等割額	6.7	同族会社の留保金課税	8.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金損金不算入	2.8	抱合株式消滅益	6.5	繰越欠損金の期限切れ	35.8	評価性引当額	78.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4																																				
法定実効税率	40.4 %																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割額	6.7																																																										
同族会社の留保金課税	8.6																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																										
受取配当金損金不算入	2.8																																																										
抱合株式消滅益	6.5																																																										
繰越欠損金の期限切れ	35.8																																																										
評価性引当額	78.8																																																										
その他	0.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称：滝沢ハム株式会社(当社)

事業の内容：食肉及び食肉加工品の製造販売

被結合企業

名称：株式会社菖蒲フーズ(当社の完全子会社)

事業の内容：食肉の加工及び販売

(2) 企業結合の法的形式

平成22年3月1日を合併期日とし、当社を存続会社、株式会社菖蒲フーズを消滅会社とする吸収合併であり、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 結合後企業の名称

滝沢ハム株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は経営の効率化を図るため、当社の完全子会社である株式会社菖蒲フーズと合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、抱合せ株式消滅差損(被結合会社より受け入れる純資産と被結合会社株式の帳簿価額との差額)と貸倒引当金戻入益との差額47,928千円については、抱合せ株式消滅差益として損益計算書の特別利益に計上しております。

3. 被結合企業から引継いだ資産、負債の状況

(平成22年2月28日現在)

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	55,596	流動負債	288,908
固定資産	143,241	固定負債	-
合計	198,837	合計	288,908

(注) 1 流動負債のうち183,000千円は親会社(当社)からの短期借入金

2 平成21年4月1日から平成22年2月28日までの売上高321,324千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	154円40銭	1株当たり純資産額	184円52銭
1株当たり当期純損失	11円55銭	1株当たり当期純利益	27円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため及び当期純損失計上のため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,585,702	1,894,972
普通株式に係る純資産額(千円)	1,585,702	1,894,972
普通株式の発行済株式数(千株)	10,510	10,510
普通株式の自己株式数(千株)	240	240
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,269	10,269

2 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	118,620	278,984
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	118,620	278,984
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,270	10,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	123,531	279,056
		(株)ドトール・日レスホールディングス	118,080	146,301
		福留ハム(株)	384,000	94,080
		(株)常陽銀行	200,000	83,400
		原信ナルスホールディングス(株)	59,851	65,058
		新生飼料(株)	166,666	49,999
		イオン(株)	23,500	24,933
		(株)エフエム栃木	480	24,000
		(株)ハイデイ日高	19,200	19,488
		(株)栃木銀行	30,000	12,270
		(株)エコス	17,392	10,348
		(株)とちぎテレビ	200	10,000
			その他18銘柄	194,642
計			1,337,543	870,572

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,263,915	251,536	71,482	4,443,968	2,807,101	161,689	1,636,867
構築物	446,821	8,229	2,093	452,957	345,321	17,307	107,636
機械及び装置	1,441,256	47,564	99,338	1,389,482	1,150,949	69,620	238,532
車両運搬具	9,168		383	8,785	8,565	251	220
工具、器具及び備品	174,810	7,412	7,354	174,868	118,545	6,333	56,323
土地	2,457,824	216,422	42,635 (42,635)	2,631,610			2,631,610
リース資産	12,240	132,363		144,603	13,249	1,637	131,354
建設仮勘定	8,827	156,277	158,166	6,937			6,937
有形固定資産計	8,814,862	819,805	381,454 (42,635)	9,253,214	4,443,732	256,840	4,809,482
無形固定資産							
電話加入権	9,939	218		10,158			10,158
その他	1,853	500	262	2,091	541	251	1,549
無形固定資産計	11,793	718	262	12,249	541	251	11,708
長期前払費用	10,086		761	9,325	8,425	1,865	899

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	菖蒲パックセンター	159,430千円
	泉川工場	39,651千円
	宇都宮営業所	20,000千円
機械及び装置	泉川工場 食肉加工機械等	22,125千円
土地	菖蒲パックセンター	104,652千円
	宇都宮営業所	91,000千円
リース資産	泉川工場 食肉加工機械等	128,563千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	泉川工場	除却	31,548千円
	泉川ミートセンター	除却	26,379千円
機械及び装置	泉川工場	除却	70,277千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	161,538	3,065	7,703	142,919	13,981
賞与引当金	78,500	115,367	78,500		115,367
役員退職慰労引当金	75,129	18,879	2,142		91,867
環境対策引当金		10,555			10,555

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち756千円は債権回収による取崩額、152千円は貸倒償却に伴う消費税相当額、4,010千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、138,000千円は子会社の株式会社葛蒲フーズ合併に伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,037
預金	
当座預金	3,699
普通預金	1,049,294
定期預金	225,278
その他の預金	41,801
小計	1,320,074
合計	1,323,111

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)とりせん	11,145
(株)肉伸	7,317
日通商事(株)	3,895
(有)肉の柏木	2,650
(株)ホテル塩原ガーデン	2,245
その他	5,170
合計	32,424

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	19,735
5月	7,633
6月	5,054
合計	32,424

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イトーヨーカ堂	448,418
(株)ヨークベニマル	148,349
(株)日本アクセス	143,500
(株)ヤオコー	79,538
(株)ユニバース	66,549
その他	1,480,476
合計	2,366,833

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,512,235	28,052,846	28,198,249	2,366,833	92.2	31.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

(イ)商品及び製品

区分		金額(千円)
商品	食肉	667,300
製品	ハム	68,919
	プレスハム	654
	ソーセージ	41,284
	惣菜その他加工品	36,889
	食肉	222,223
	小計	369,971
合計		1,037,272

(口)仕掛品

区分	金額(千円)
ハム	111,053
ソーセージ	14,543
惣菜その他加工品	6,744
合計	132,341

(ハ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)	
主要材料	牛肉	19,169
	豚肉	49,653
	鶏肉	1,454
	その他	3,434
	小計	73,712
補助材料	包装材	55,601
	調味料・香辛料他	28,776
	小計	84,378
貯蔵品	重油・炭酸ガス他	4,784
	小計	4,784
合計	162,874	

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)マルハニチロ畜産	380,563
住金物産(株)	186,646
ハンナン(株)	169,321
住商フーズ(株)	84,071
日本ハム(株)	71,285
その他	968,799
合計	1,860,687

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)足利銀行	1,275,000
(株)商工組合中央金庫	750,000
(株)栃木銀行	450,000
(株)三菱東京UFJ銀行	404,500
(株)みずほ銀行	400,000
(株)常陽銀行	250,000
(株)群馬銀行	100,000
合計	3,629,500

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)足利銀行	552,900
(株)常陽銀行	224,920
(株)栃木銀行	206,960
(株)商工組合中央金庫	175,010
日本政策金融公庫	91,652
合計	1,251,442

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	968,575
未認識数理計算上の差異	34,585
年金資産	283,422
合計	650,566

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.takizawaham.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し「ご優待製品」を贈呈する。 1 優待の内容 5,000円相当の当社製品 2 贈呈基準 1,000株以上を所有する株主 3 製品送付予定時期 7月初旬

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第59期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第59期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確 認書	第1四半期 (第60期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出。
	第2四半期 (第60期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	第3四半期 (第60期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝長 義郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、滝沢ハム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見

表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、滝沢ハム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、重要な欠陥に起因する財務諸表等への影響額は、会社の決算処理過程において補正済であり、財務諸表監査への影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝長 義郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、滝沢ハム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見

表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、滝沢ハム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝長 義郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。